

令和4年度 決算概要の報告



『加東市マスコット
加東伝の助』



兵庫県加東市

加東市 令和4年度決算概要

- 令和4年度一般会計の決算額は、歳入が231億9千万円（対前年度比32億4千万円減）、歳出が226億6千万円（対前年度比31億4千万円減）となった。
また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億6千万円の黒字となった。
- 歳入決算額は、市税や地方交付税が増となったものの、ふるさと納税による寄附金や、東条地域小中一貫校整備に係る国庫支出金及び地方債の減などにより、前年度と比べて減額となった。また、小中一貫校整備などで公共施設整備基金から1億5千万円、財政調整基金から1億5千万円を取り崩した。
- 市税の決算額は、70億4千万円となり、前年度と比べて2億8千万円の増額となった。
税目別では、個人所得の増により個人市民税が前年度と比べて6千万円の増額となり、固定資産税が新築家屋や償却資産の増などにより前年度より1億6千万円の増額となった。
- 歳出決算額は、東条地域小中一貫校整備事業の減などで投資的経費が29億6千万円の減額、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減などで扶助費が5億2千万円の減額となったことなどにより、前年度と比べて減額となった。
- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、地方消費税交付金や地方交付税の増により分母である経常一般財源等が増額となったものの、人件費、物件費、扶助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源も増額となったことから、前年度に比べて3.9ポイント増の88.7%となった。
- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が237億4千万円となり、前年度末に比べて4千万円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計が前年度末に比べて6億1千万円減の105億円となったため、前年度末に比べて5億7千万円減の342億4千万円となった。合併（平成18年度）以来、17年間で残高は159億5千万円の減となっている。
地方債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な地方債残高は、全会計で105億5千万円（一般会計45億5千万円、一般会計を除く他会計60億円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計では、公共施設整備基金及び財政調整基金などから3億1千万円の取崩しを行ったが、令和3年度の決算剰余金及び運用益で3億1千万円を積み立てたため、年度末残高が145億4千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、153億8千万円となり、合併（平成18年3月）以来、17年間で103億1千万円を積み立てた。

□ 令和4年度の主な事業として、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格等高騰対策事業を除き、旧東条中学校の解体や部室棟等を整備した東条地域小中一貫校整備事業（4億4千万円、別資料「令和4年度主要施策の成果」91頁）や、カセ池造成工事や施設解体工事が完了した社地域小中一貫校整備事業（8億9千万円、同91頁）、建設基本計画や用地測量等に着手した滝野地域小中一貫校整備事業（2千万円、同91頁）、にぎわい交流施設「halK」を整備したまちの拠点施設整備事業（9千万円、同10頁）、加東バスターミナルを整備したバスターミナル整備事業（1億円、同7頁）、就学前までの児童を扶養する世帯に年額3万円を交付した子育てスマイル交付金事業（6千万円、同34頁）、所得制限を撤廃した乳幼児等医療費給付事業（1億円、同33頁）、所得制限の撤廃に加え対象者を拡大したこども医療費給付事業（8千万円、同34頁）などを実施した。

新規事業では、旧東条東小学校の改修及び解体工事を行い、複合施設（コミュニティセンター東条会館）として整備した旧東条東小学校施設転用事業（4億5千万円、同5・96頁）や、トップ画面のリニューアルとともに、加東市公式LINEと連携する機能を導入したホームページ更新事業（4百万円、同13頁）などを実施した。

また、ふるさと納税推進事業（4億3千万円、同3頁）は、前年度に比べて寄附いただいた金額が2億円の減となった。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、また特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、共に算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、地方債の元利償還金額の増などにより、令和2年度から令和4年度までの3か年平均は、対前年度比0.6ポイント上昇の6.0%となった。

□ 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債残高の減などにより、前年度から3.6ポイント減少の△90.0%となった。

□ 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格等高騰対策事業として、15億5千万円（うち市の一般財源5億4千万円）の事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減額した事業は、予算規模で4千万円であった。

■ 新型コロナウイルス感染症対策 7億8千万円

（主な事業）

・ 子育て世帯への給付金	5千万円	（41頁ほか）
・ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	9千万円	（20頁）
・ 酒造好適米・主食用米の生産者支援	7千万円	（63頁）
・ 商店街ポイントシール事業補助金	4千万円	（70頁）
・ 新しい観光の推進	5千万円	（72頁ほか）
・ 学校、児童福祉施設等の感染拡大防止対策	2千万円	（32頁ほか）
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億7千万円	（50頁）
・ 病院事業会計への補助	2億3千万円	（43頁）

■ 原油価格・物価等高騰対策 7億7千万円

（主な事業）

・ 水道料金の減免（水道事業会計への補助）	3億6千万円	（43頁）
・ 中小企業者等への原油価格等対策補助金	1億1千万円	（69頁）
・ 住民税非課税世帯等への緊急支援給付金	1億7千万円	（20頁）
・ 小中学生の学校給食費無償化等	3千万円	（84頁）
・ 未就学児のこども園等副食費無償化等	4千万円	（36頁ほか）

令和4年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額	
一般会計	23,192,133,240	22,660,197,083	531,936,157	230,000,000	
特別会計	国民健康保険特別会計	3,827,187,304	3,822,526,061	4,661,243	3,000,000
	後期高齢者医療特別会計	550,433,428	534,332,551	16,100,877	0
	介護保険事業特別会計	3,626,588,280	3,513,330,588	113,257,692	58,000,000
	小計	8,004,209,012	7,870,189,200	134,019,812	61,000,000
企業会計	病院事業会計	2,493,540,540	2,495,468,336	△ 1,927,796	
	水道事業会計	1,611,456,039	1,412,669,182	198,786,857	
	下水道事業会計	1,808,326,971	1,859,749,606	△ 51,422,635	
	小計	5,913,323,550	5,767,887,124	145,436,426	
合計	37,109,665,802	36,298,273,407	811,392,395	291,000,000	

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

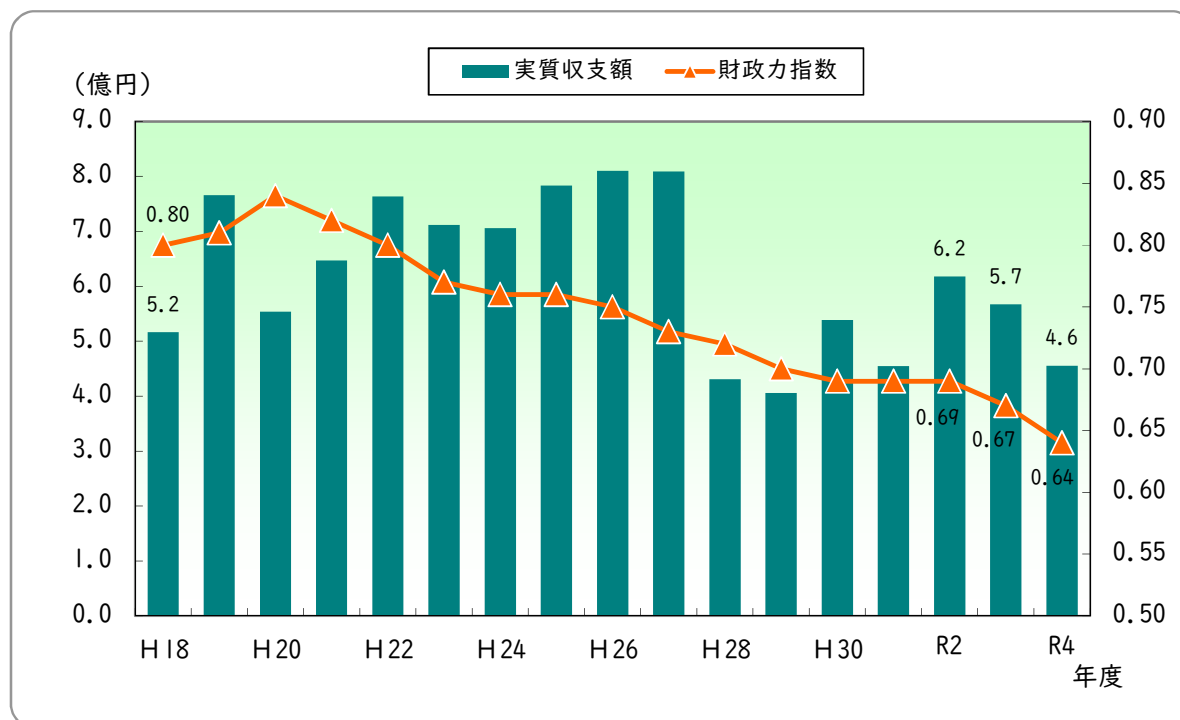
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額531,936,157円のうち、76,189,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、230,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、225,747,157円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区分	H18	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額	164.7	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7	264.3	231.9
歳出総額	157.6	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6	258.0	226.6
歳入歳出差引	7.1	8.2	8.2	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1	6.3	5.3
翌年度繰越財源	1.9	0.4	0.1	0.7	0.1	0.6	0.6	2.2	0.9	0.6	0.7
実質収支額	5.2	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2	5.7	4.6
財政力指数	0.80	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67	0.64



3 令和4年度 一般会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和4年度	構成比	令和3年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など	7,040,706	30.4%	6,758,795	281,911	市民税0.9億円、固定資産税1.6億円の増
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。	4,684,729	20.2%	4,385,144	299,585	国税収入の増による普通交付税の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。	3,353,440	14.5%	5,289,457	△ 1,936,017	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金6.5億円の減、公立学校施設整備費負担金10.9億円の減
県 支 出 金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。	1,601,791	6.9%	1,583,215	18,576	障害者自立支援給付費等負担金0.3億円の増
使 用 料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など	173,191	0.7%	165,874	7,317	施設利用者の増による増
手 数 料	戸籍や住民票の証明手数料など	63,810	0.3%	63,702	108	
財 産 収 入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入	96,742	0.4%	56,901	39,841	土地売却収入の増
諸 収 入	広告料やその他の収入	444,178	1.9%	561,563	△ 117,385	兵庫県市町交通災害共済組合の解散分配金の減
繰 入 金	市の基金からの繰入金	321,675	1.4%	10,514	311,161	財政調整基金繰入金1.5億円の増、小中一貫校整備に係る公共施設整備基金1.5億円の増
地 方 債	市が事業を行うために必要な借入収入	2,370,600	10.2%	4,117,000	△ 1,746,400	東条地域小中一貫校整備に係る学校教育施設等整備事業債及び合併特例事業債の減
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。	280,000	1.2%	681,000	△ 401,000	
そ の 他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など	3,041,271	13.1%	3,440,254	△ 398,983	寄附金（ふるさと納税）2.1億円の減
計		23,192,133	100.0%	26,432,419	△ 3,240,286	

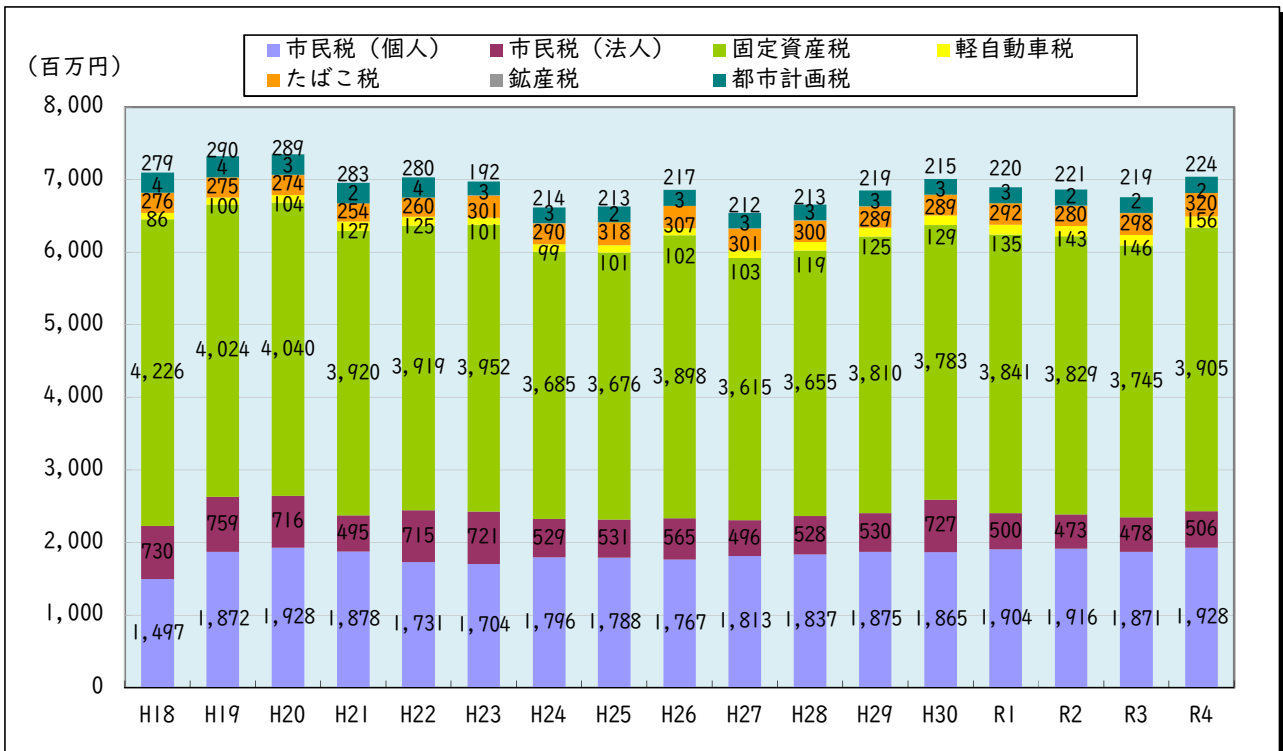
注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

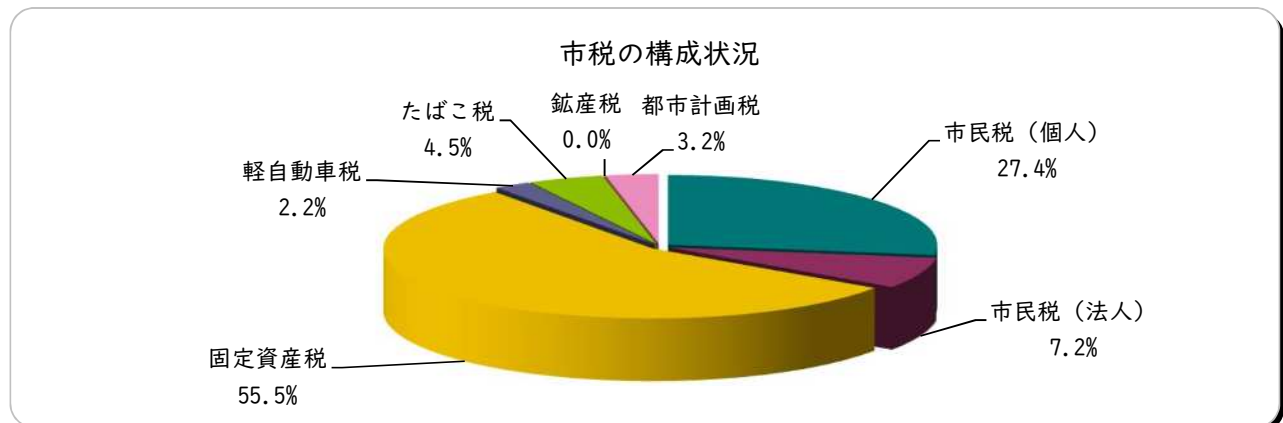
(単位：百万円)

区分	H18	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市民税（個人）	1,497	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865	1,904	1,916	1,871	1,928
市民税（法人）	730	531	565	496	528	530	727	500	473	478	506
固定資産税	4,226	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829	3,745	3,905
軽自動車税	86	101	102	103	119	125	129	135	143	146	156
たばこ税	276	318	307	301	300	289	289	292	280	298	320
鉱産税	4	2	3	3	3	3	3	3	2	2	2
都市計画税	279	213	217	212	213	219	215	220	221	219	224
市税合計	7,099	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864	6,759	7,041
前年度との比較	218	13	230	△316	112	196	160	△116	△31	△105	282

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和4年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で2億8,200万円の増となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で5,700万円の増、法人市民税が2,800万円の増となり、市民税としては、対前年度比8,500万円の増となりました。固定資産税は、新築家屋や償却資産の増により、対前年度比で1億6,000万円の増となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和4年度 一般会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分			年 度	令和4年度	構成比	令和3年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議会費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用		155,609	0.7%	164,295	△ 8,686	
	総務費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用		3,145,042	13.9%	2,602,885	542,157	旧東条東小学校施設転用事業、まちの拠点施設整備事業の増
	民生費	各種福祉事業や医療費助成などの費用		6,902,203	30.5%	7,446,923	△ 544,720	子育て世帯への臨時特別給付金の減
	衛生費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用		2,157,952	9.5%	2,008,491	149,461	新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、病院事業会計補助金の増
	労働費	雇用対策や勤労者支援などの費用		45,608	0.2%	39,457	6,151	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用		783,973	3.4%	672,666	111,307	団体営ため池等整備事業の増
	商工費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用		604,804	2.7%	672,845	△ 68,041	ワンチーム商品券事業の減、原油価格等高騰緊急経済対策事業の増
	土木費	道路・公園等の整備などの費用		1,834,578	8.1%	2,333,910	△ 499,332	滝野梶原線整備負担金の減、社員原線道路改良事業の増
	消防費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用		894,296	3.9%	844,897	49,399	消防団員報酬の見直しによる増
	教育費	学校の建設や生涯学習活動などの費用		3,686,696	16.3%	6,692,771	△ 3,006,075	東条地域小中一貫校整備事業の減、社地域小中一貫校整備事業の増
	災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用		18,193	0.1%	24,555	△ 6,362	
	公債費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用		2,431,243	10.7%	2,291,928	139,315	合併特例事業債の元利償還金の増
計			22,660,197	100.0%	25,795,623	△ 3,135,426		
性 質 別	人件費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費		3,122,594	13.8%	3,005,702	116,892	消防団員報酬の見直しによる増
	扶助費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費		4,001,154	17.6%	4,519,644	△ 518,490	子育て世帯への臨時特別給付金の減
	公債費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費		2,431,104	10.7%	2,291,788	139,316	合併特例事業債の元利償還金の増
	物件費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費		3,443,446	15.2%	3,726,226	△ 282,780	ふるさと納税推進事業委託料、ワンチーム商品券事業の減
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費		172,511	0.8%	169,082	3,429	
	補助費等	各種団体への補助や火災保険料などの経費		4,237,516	18.7%	3,836,218	401,298	病院事業会計補助金の増
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費		3,440,252	15.2%	6,403,462	△ 2,963,210	東条地域小中一貫校整備事業、滝野梶原線整備負担金の減、社地域小中一貫校整備事業の増
	その他	積立金、出資金、繰出金など		1,811,620	8.0%	1,843,501	△ 31,881	
計			22,660,197	100.0%	25,795,623	△ 3,135,426		

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和4年度 主な財政指標等の状況

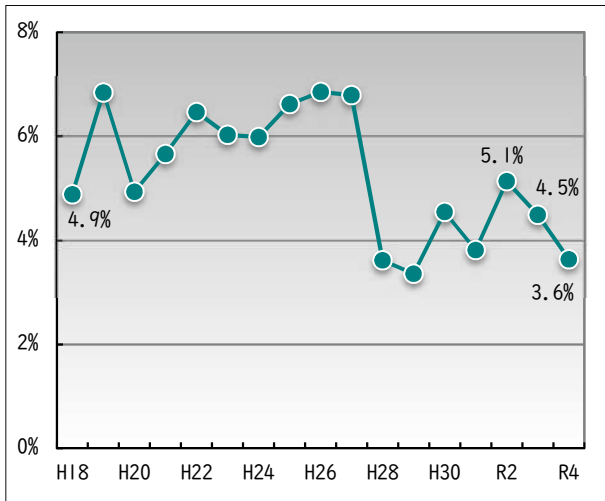
(単位：千円)

主 な 財 政 指 標 等		令和4年度	令和3年度	増減
形式収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	531,936	636,796	△ 104,860
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	76,189	69,312	6,877
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	455,747	567,484	△ 111,737
単年度収支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 111,737	△ 50,736	△ 61,001
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 255,135	△ 42,643	△ 212,492
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.6	4.5	△ 0.9
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	88.7	84.8	3.9
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	90.6	89.5	1.1
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	23,737,608	23,701,469	36,139
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	14,541,136	14,542,380	△ 1,244
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,494,143	6,347,541	146,602
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てる。	767,374	767,029	345
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	7,279,619	7,427,810	△ 148,191
財政力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.64	0.67	△ 0.03
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,544,892	12,644,029	△ 99,137
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	6.0	5.4	0.6
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—(△90.0)	—(△86.4)	—(△3.6)

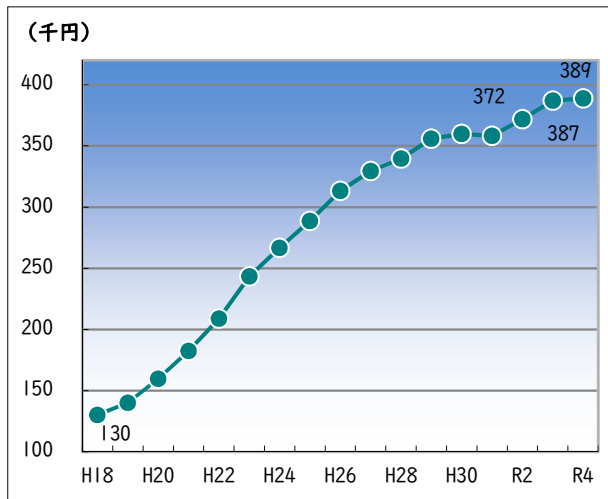
7 主な財政指標等の推移状況

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

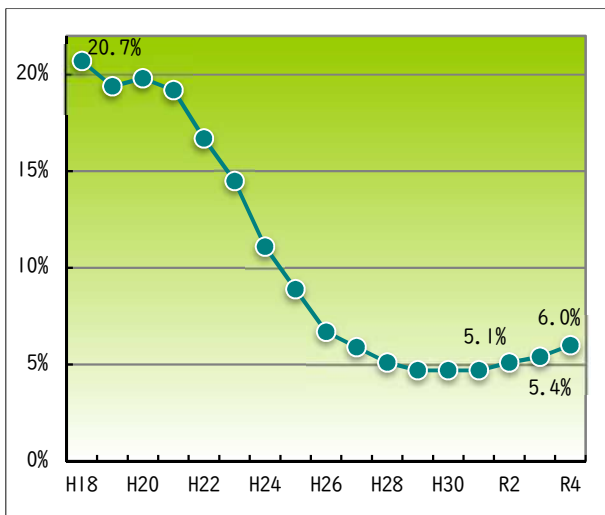


市民1人当たりの基金残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R4年度末：39,546人）



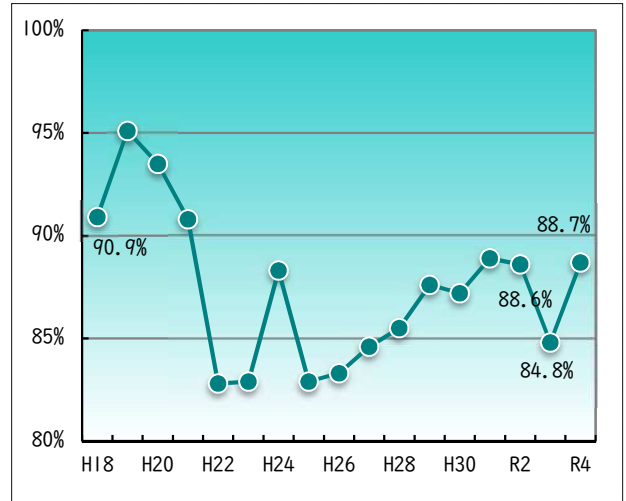
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。3年間の平均値を使用し、18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限されます。

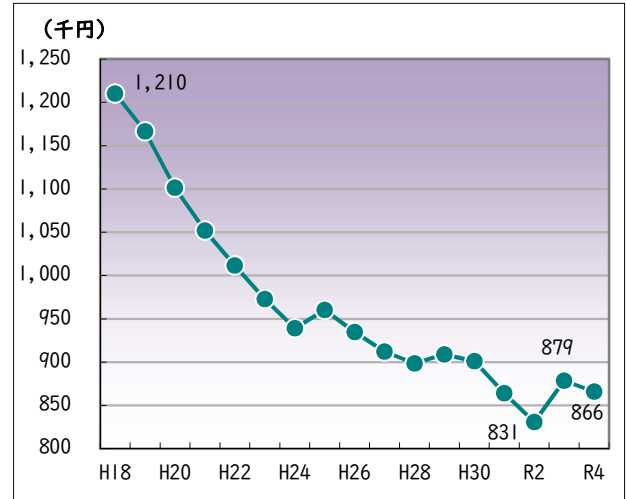


経常収支比率

自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。

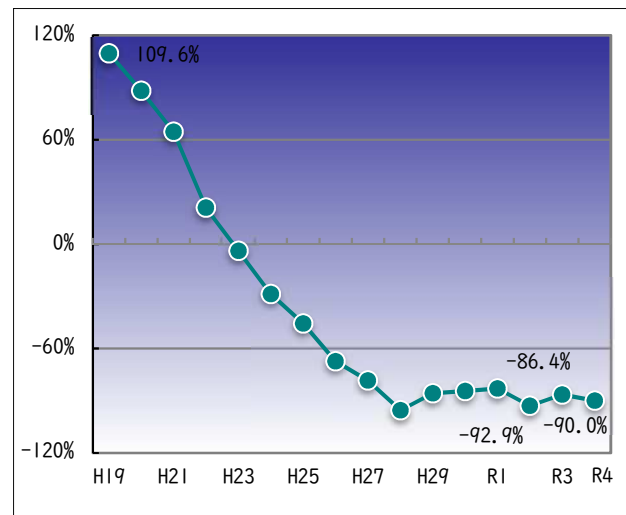


市民1人当たりの地方債残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R4年度末：39,546人）



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和4年度末 地方債残高の状況

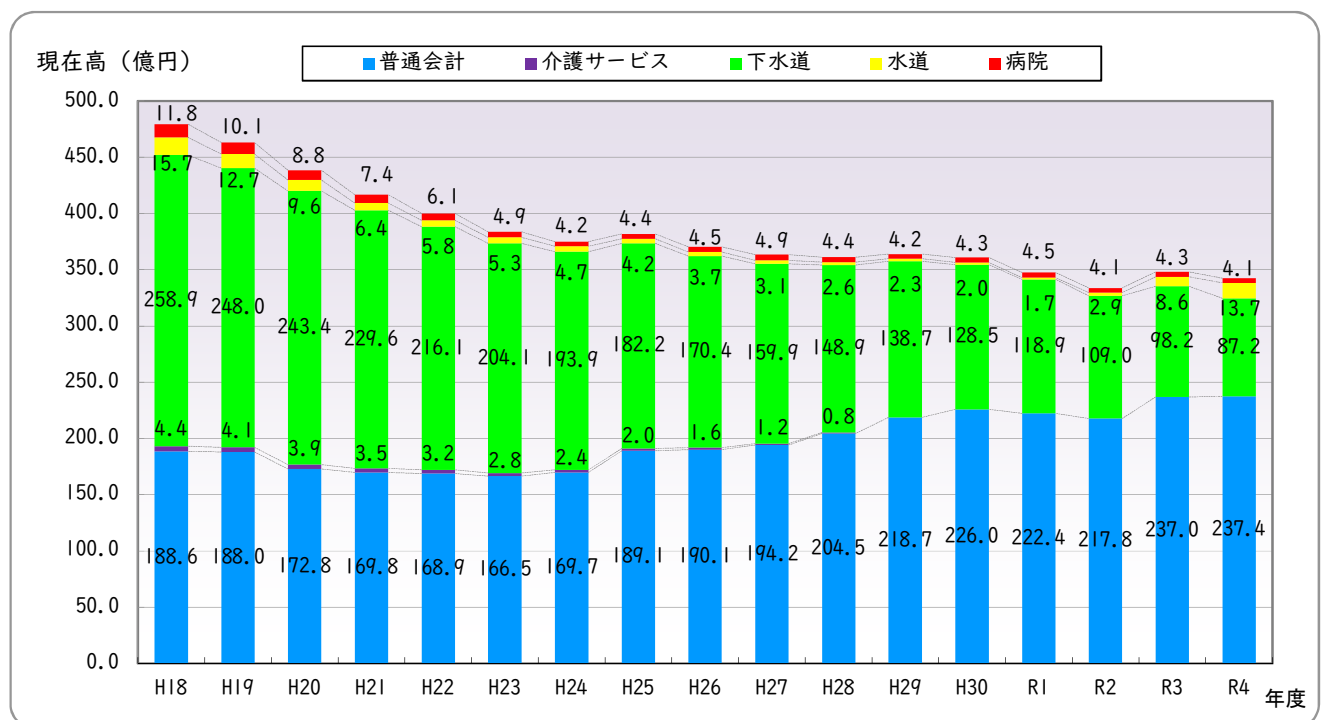
(単位：千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度償還額			R4年度 借入額	R4年度末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	23,701,469	2,334,461	96,436	2,430,897	2,370,600	23,737,608	
内 訳	普通会計（臨時財政対策債除く）	14,591,460	1,555,130	83,120	1,638,250	2,090,600	15,126,930
	臨時財政対策債	9,110,009	779,331	13,316	792,647	280,000	8,610,678
企業会計	下水道	9,822,741	1,256,407	162,621	1,419,028	156,900	8,723,234
	水道	857,765	30,091	7,882	37,973	540,800	1,368,474
	病院	431,221	71,989	3,243	75,232	49,700	408,932
加東市合計	34,813,196	3,692,948	270,182	3,963,130	3,118,000	34,238,248	

9 地方債残高の推移

(単位：億円)

会計名		年度											
		H18	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
普通会計	一般会計	172.5	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	
	診療所会計	4.8											
	コミュニティプラント会計	11.3											
	小計	188.6	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)		4.4	2.0	1.6	1.2	0.8							
企業会計	下水道事業会計	258.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0	98.2	87.2	
	水道事業会計	15.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9	8.6	13.7	
	病院事業会計	11.8	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2	4.3	4.1	
	小計	286.4	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1	111.1	105.0	
加東市合計		479.4	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	348.1	342.4	
前年度との増減比較		△ 22.5	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	14.2	△ 5.7	
前年度からの増減率(%)		△ 4.5%	1.9%	△ 3.0%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	4.3%	△ 1.7%	
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	△ 153.8	△ 159.5	



10 令和4年度末 基金現在高の状況

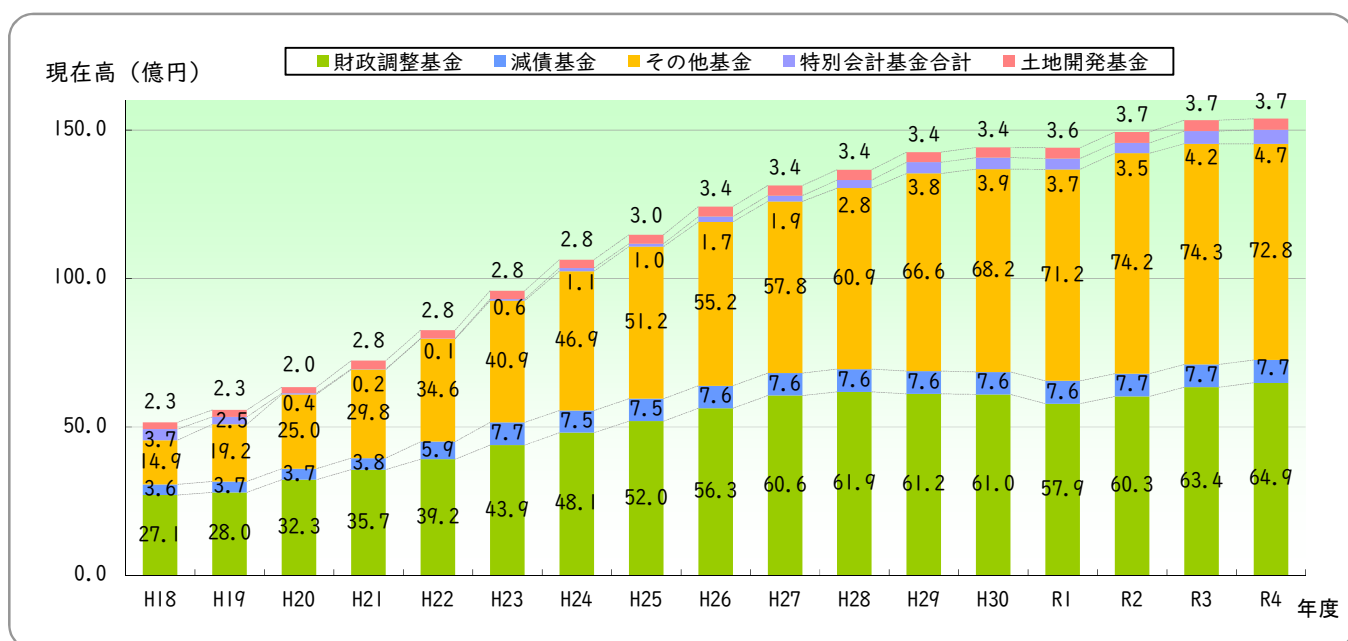
(単位：千円)

基金残高の内訳	R3年度末 現在高	R4年度中増減				R4年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計(一般会計)						
財政調整基金	6,347,541	290,000		6,602	150,000	6,494,143
減債基金	767,029			345		767,374
その他特定目的基金	7,427,810			12,281	160,472	7,279,619
公共施設整備基金	3,955,650			2,311	150,000	3,807,961
国際交流基金	80,872			34	2,000	78,906
地域情報化基金	226,128			117		226,245
福祉基金	813,594			1,881	1,881	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,374			2		8,376
災害対策基金	413,192			1,345		414,537
地域振興基金	1,930,000			6,591	6,591	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計	14,542,380	290,000		19,228	310,472	14,541,136
特別会計						
他会計特定目的基金	420,291	78,000		194	30,000	468,485
国保財政調整基金	99,230	8,000		54	30,000	77,284
介護保険給付費準備基金	321,061	70,000		140		391,201
全会計基金合計	14,962,671	368,000		19,422	340,472	15,009,621
土地開発基金(土地除く)	367,510			183		367,693
土地開発基金を含む総合計	15,330,181	368,000		19,605	340,472	15,377,314

11 基金残高の推移

(単位：億円)

基金名	H18	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	27.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3	63.4	64.9
減債基金	3.6	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7
その他特目基金	14.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2	74.3	72.8
普通会計合計	45.6	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2	145.4	145.4
特別会計基金合計	3.7	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7
土地開発基金	2.3	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7
加東市合計	51.6	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4	153.3	153.8
前年度との増減比較	0.9	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4	3.9	0.5
前年度からの増減率(%)	1.8%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.8%	2.6%	0.3%
合併時からの積立金増減額	0.9	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7	102.6	103.1

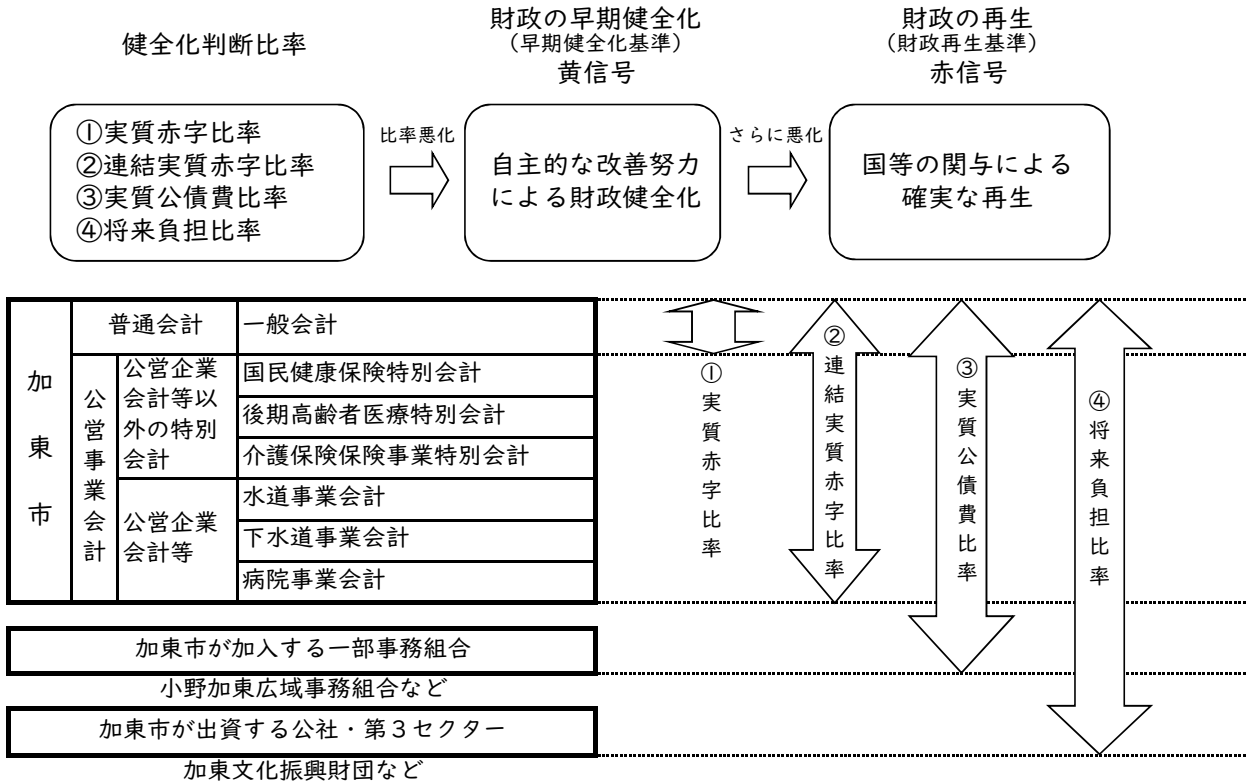


12 令和4年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.00%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.00%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	6.0%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない